

平成17年 3月期

決算短信（連結）

平成17年 5月 20日

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244

(URL http://www.ichikoh.com/)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 市川 侑男

問合せ責任者役職名 専務取締役 氏名 寺田 勝彦

決算取締役会開催日 平成17年 5月 20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在地都道府県
東京都

TEL (03)3443-7281

1. 17年 3月期の連結業績（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	118,096	0.5	295	-	525	-
16年 3月期	118,691	1.3	155	107.4	33	98.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,379	226.0	14.04	-	4.8	0.6	0.4
16年 3月期	423	86.2	4.01	-	1.5	0.0	0.0

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数（連結） 17年 3月期 95,985,063株 16年 3月期 95,998,682株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	94,484	28,520	30.2	296.82
16年 3月期	84,449	28,230	33.4	293.69

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年 3月期 95,975,766株 16年 3月期 95,991,801株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,177	6,082	6,701	9,133
16年 3月期	588	6,111	3,179	5,312

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,000	150	100
通期	120,000	1,700	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6円92銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各関係会社の位置付けは以下の通りであります。

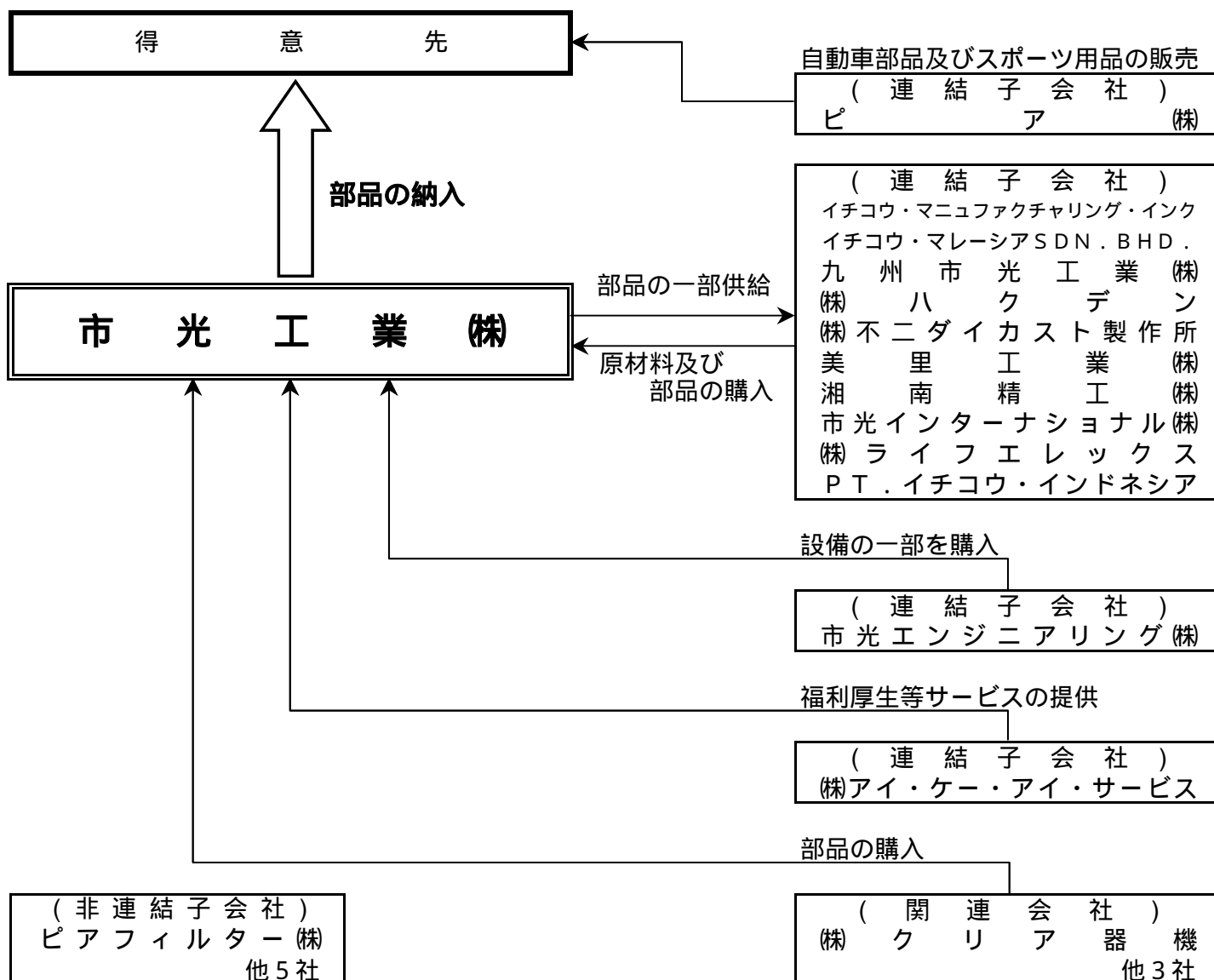
1. 国内関係会社

ピア(株)は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト製作所、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、(株)クリア器機、市光インターナショナル(株)から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

2. 海外関係会社

イチコウ・マニユファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシアSDN. BHD. 及びPT. イチコウ・インドネシアは、自動車部品の製造、販売を行っております。

以上に述べた事項の概略図は次の通りです。



経 営 方 針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有しグループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

1．経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスでより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発の強化、技術開発計画の確実な実行、次世代製品の拡販を図ると共に、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しており、且つ地球環境保全の重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

2．利益配分に関する基本方針

当社グループは自動車部品の製造及び販売を中心とした事業を行っており、安定配当の継続実施を基本理念としております。

3．中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保すると共に、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存であります。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

(1) 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買の実施、市光グループ全体の最適生産体制を構築して新規品及び既存流動品の目標原価達成、又直接及び間接の効率化による低コスト生産体制の実現等を通じて価格競争力の向上を図ります。

(2) 拡販体制の強化

専門メーカーとして、コンセプトインによるオリジナル・デザイン、新製品の提案で魅力ある次世代製品を開発し、拡販を図ります。

(3) 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、国内外関係会社のそれぞれの特長を生かし、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

4．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは競争力の強化を図ると共に、企業倫理と法令遵守の精神に基づき経営の透明性を確保するため、コーポレートガバナンスを充実することが経営の重要課題であると認識しております。

- ・取締役会は業務執行上の重要な意思決定を行っており、定例的に開催しております。
- ・監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、経営に関する監査機能を果しております。尚、社内監査役、社外監査役ともに当社グループとの間に特別の利害関係はありません。
- ・内部監査に関しては内部監査実施要領に基づき実施しております。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期における我が国経済は、中国及び米国向けを中心として輸出や民間設備投資の増加、及び雇用面の改善等により比較的順調に推移しました。しかしながら、年度後半は原油価格や素材価格の高騰などの影響で不透明感を残すものとなりました。

海外におきましては、米国は設備投資等が堅調に推移し景気拡大の動きが見られ、中国を中心としてアジアについても消費や輸出の増加により景気は引続き拡大基調で推移しております。一方欧州においては本格的な回復には至らないままに終始致しました。

自動車業界におきましては、乗用車の販売や輸出が順調であったことから、生産台数は前年比2.5%増の1,062万台となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、グループ全社を挙げての合理化への取り組み等を行ってまいりましたが、原油価格や素材価格の高騰を吸収するには至りませんでした。

その結果、当期の連結売上高状況及びその他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は115,137百万円で、自動車関連以外の部門におきましては2,959百万円となりました。

上記により、当期の連結売上高は118,096百万円となり、収益面につきましては連結経常損失は525百万円、又連結当期純利益は1,379百万円をそれぞれ計上することとなりました。

2. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は3,177百万円となりました。これは主として、退職給付・役員退任慰労引当金の増加2,056百万円及び海外事業整理損1,591百万円によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6,082百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得10,334百万円及び有形固定資産の売却3,506百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は6,701百万円となりました。これは主として、長期借入れの増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ3,820百万円増の9,133百万円となりました。

3. 次期の見通し

今後の景気の見通しについては、米国経済や中国を中心としたアジア経済は当面の間堅調に推移すると見られますが、原油価格や素材価格の高騰により未だ不透明な部分があり、必ずしも楽観視できない状況が続くものと思われれます。

自動車業界におきましては、海外現地の生産がより一層拡大することによりグローバルな競争の激化が予測され、また国内販売も大幅な伸びが期待できない等、厳しい状況が持続すると思われれます。

当社グループはこのような情勢のもと、専門メーカーとして開発力の強化、品質保証の徹底、

抜本的なコスト低減等、中・長期的な課題に取り組むとともに原価低減を強力に推進する等グループを挙げて経営の効率化を図り、企業体質の改善を進めてまいります。

以上により、平成 18 年 3 月期の連結決算見通しにつきましては連結売上高 120,000 百万円、連結経常利益 1,700 百万円、連結当期純利益は 700 百万円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産	(48,582)	(51.4)	(43,762)	(51.8)	(4,820)	(11.0)
1. 現金及び預金	9,790		5,959		3,830	
2. 受取手形及び売掛金	23,174		22,662		511	
3. 有価証券	339		422		83	
4. たな卸資産	8,368		8,921		553	
5. 繰延税金資産	1,236		1,244		8	
6. その他	5,759		4,642		1,117	
貸倒引当金	85		90		5	
固定資産	(45,901)	(48.6)	(40,686)	(48.2)	(5,215)	(12.8)
1. 有形固定資産	(27,192)	(28.8)	(26,070)	(30.9)	(1,122)	(4.3)
(1) 建物及び構築物	7,777		7,406		370	
(2) 機械装置及び運搬具	7,904		6,532		1,372	
(3) 工具器具及び備品	2,864		2,677		187	
(4) 土地	5,938		6,036		97	
(5) 建設仮勘定	2,706		3,416		709	
2. 無形固定資産	(230)	(0.2)	(207)	(0.2)	(23)	(11.3)
3. 投資その他の資産	(18,477)	(19.6)	(14,408)	(17.1)	(4,069)	(28.2)
(1) 投資有価証券	8,690		9,353		662	
(2) 長期貸付金	28		31		2	
(3) 繰延税金資産	7,947		3,219		4,728	
(4) その他	1,848		2,018		169	
貸倒引当金	37		213		175	
資産合計	94,484	100.0	84,449	100.0	10,035	11.9

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債	(39,326)	(41.6)	(37,560)	(44.5)	(1,766)	(4.7)
1. 支払手形及び買掛金	21,892		20,079		1,812	
2. 短期借入金	4,905		5,541		636	
3. 1年以内償還予定の 社 債	80		80		0	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	4,874		3,174		1,699	
5. 未 払 金	784		917		133	
6. 未払法人税等	855		1,828		973	
7. 未 払 費 用	2,732		2,935		203	
8. 製品保証引当金	479		510		31	
9. 繰延税金負債	23		-		23	
10. そ の 他	2,699		2,492		207	
固定負債	(25,263)	(26.8)	(17,228)	(20.4)	(8,034)	(46.6)
1. 社 債	1,199		1,265		66	
2. 長期借入金	11,702		5,394		6,308	
3. 繰延税金負債	21		24		3	
4. 退職給付引当金	10,325		8,273		2,052	
5. 役員退任慰労引当金	225		221		3	
6. 連結調整勘定	12		18		6	
7. そ の 他	1,777		2,030		252	
負債合計	(64,590)	(68.4)	(54,789)	(64.9)	(9,801)	(17.9)
少数株主持分	(1,373)	(1.4)	(1,429)	(1.7)	(55)	(3.9)
(資本の部)						
資 本 金	8,929		8,929		0	
資本剰余金	7,840		7,840		0	
利益剰余金	14,184		13,419		765	
その他有価証券評価差額金	14		504		490	
為替換算調整勘定	2,435		2,453		18	
自 己 株 式	13		9		4	
資本合計	(28,520)	(30.2)	(28,230)	(33.4)	(289)	(1.0)
負債、少数株主持分及び資本合計	94,484	100.0	84,449	100.0	10,035	11.9

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	118,096	100.0	118,691	100.0	595	0.5
売 上 原 価	101,479	85.9	101,873	85.8	394	0.4
販売費及び一般管理費	16,322	13.8	16,973	14.3	651	3.8
営 業 利 益	295	0.3	155	0.1	450	-
営 業 外 収 益	(1,244)	(1.1)	(1,403)	(1.2)	(159)	(11.4)
1. 受取利息及び配当金	214		182		31	
2. ロイヤリティ及び技術支援料	371		331		39	
3. その他の営業外収益	658		889		230	
営 業 外 費 用	(2,065)	(1.8)	(1,214)	(1.1)	(850)	(70.1)
1. 支 払 利 息	332		336		3	
2. 社 債 利 息	30		30		0	
3. 為 替 差 損	136		469		332	
4. その他の営業外費用	1,565		378		1,186	
経 常 利 益	525	0.4	33	0.0	559	-
特 別 利 益	(798)	(0.7)	(2,194)	(1.8)	(1,395)	(63.6)
1. 固定資産処分益	43		6		36	
2. 投資有価証券売却益	752		2,187		1,435	
3. その他の特別利益	2		-		2	
特 別 損 失	(2,466)	(2.2)	(419)	(0.3)	(2,047)	(488.6)
1. 固定資産処分損	543		293		249	
2. 海外事業整理損	1,591		-		1,591	
3. その他の特別損失	331		125		205	
税金等調整前当期純利益	2,193	1.9	1,809	1.5	4,002	-
法人税、住民税及び事業税	841		1,966		1,125	
法人税等調整額	4,376		738		3,638	
少数株主利益	37		158		195	
当 期 純 利 益	1,379	1.2	423	0.4	956	226.0

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目 \ 期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,840	7,840
資本剰余金期末残高	7,840	7,840
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	13,419	13,623
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,379	423
利益剰余金減少高		
配当金	613	627
役員賞与金	575	576
	37	51
利益剰余金期末残高	14,184	13,419

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		2,193	1,809
減価償却費		3,803	3,597
海外事業整理損		1,591	-
貸倒引当金の増減額		180	113
製品保証引当金の減少額		31	108
退職給付・役員退任慰労引当金の増加額		2,056	1,483
受取利息及び受取配当金		217	182
支払利息		363	366
投資有価証券売却益		752	2,187
投資有価証券評価損		2	-
有形固定資産処分損		499	286
売上債権の増加額		509	566
たな卸資産の減少額		150	61
未収入金他の増減額		74	757
仕入債務の増減額		1,792	3,060
未払費用他の増減額		1,119	233
役員賞与の支給額		40	55
その他の		1	53
小計		5,141	2,602
利息及び配当金の受取額		214	185
利息の支払額		363	366
法人税等の支払額		1,814	3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,177	588
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		669	646
定期預金の払戻しによる収入		658	20
有価証券の取得による支出		75	4,379
有価証券の売却による収入		425	4,379
有形固定資産の取得による支出		10,334	8,281
有形固定資産の売却による収入		3,506	3,450
投資有価証券の取得による支出		2,916	6,149
投資有価証券の売却による収入		3,244	5,613
貸付金の回収による収入		2	69
貸付金の貸付による支出		-	1
その他の		75	185
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,082	6,111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		643	620
社債の償還による支出		80	-
社債の発行による収入		-	478
長期借入による収入		12,086	300
長期借入金の返済による支出		4,066	3,989
配当金の支払額		575	576
少数株主への配当金の支払額		15	9
その他の		4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,701	3,179
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	89
現金及び現金同等物の増減額		3,820	9,968
現金及び現金同等物の期首残高		5,312	15,281
現金及び現金同等物の期末残高		9,133	5,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は、次の13社であります。

ピア株式会社	株式会社アイ・ケー・アイ・サービス
イチコウ・マニファクチャリング・インク	イチコウ・マレーシア SDN. BHD.
九州市光工業株式会社	湘南精工株式会社
市光エンジニアリング株式会社	市光インターナショナル株式会社
株式会社ハクデン	株式会社ライフエレクトクス
株式会社不二ダイカスト製作所	PT. イチコウ・インドネシア
美里工業株式会社	

非連結子会社はピアフィルター(株)他5社で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)の面からみて重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター(株)他5社であり、関連会社は(株)クリア器機他3社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品, 原材料, 仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。又数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の処理方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約等、金利スワップ
ヘッジ対象	外貨建債権、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)																																
1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,306百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,537百万円																																
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">5,377</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>投 資 そ の 他 の 資 産</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,240</td> </tr> </table>	建 物	1,831	構 築 物	66	機 械 及 び 装 置	5,377	工 具 器 具 及 び 備 品	459	土 地	2,204	投 資 有 価 証 券	115	投 資 そ の 他 の 資 産	185	合 計	10,240	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">3,957</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>投 資 そ の 他 の 資 産</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,718</td> </tr> </table>	建 物	1,896	構 築 物	71	機 械 及 び 装 置	3,957	工 具 器 具 及 び 備 品	411	土 地	2,080	投 資 有 価 証 券	109	投 資 そ の 他 の 資 産	191	合 計	8,718
建 物	1,831																																
構 築 物	66																																
機 械 及 び 装 置	5,377																																
工 具 器 具 及 び 備 品	459																																
土 地	2,204																																
投 資 有 価 証 券	115																																
投 資 そ の 他 の 資 産	185																																
合 計	10,240																																
建 物	1,896																																
構 築 物	71																																
機 械 及 び 装 置	3,957																																
工 具 器 具 及 び 備 品	411																																
土 地	2,080																																
投 資 有 価 証 券	109																																
投 資 そ の 他 の 資 産	191																																
合 計	8,718																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">担保付債務 (百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の 社 債</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,494</td> </tr> </table>	担保付債務 (百万円)		短 期 借 入 金	1,530	1年以内償還予定の 社 債	80	1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,396	社 債	1,199	長 期 借 入 金	1,288	合 計	5,494	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">担保付債務 (百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の 社 債</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,215</td> </tr> </table>	担保付債務 (百万円)		短 期 借 入 金	1,202	1年以内償還予定の 社 債	80	1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,694	社 債	1,265	長 期 借 入 金	1,974	合 計	6,215				
担保付債務 (百万円)																																	
短 期 借 入 金	1,530																																
1年以内償還予定の 社 債	80																																
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,396																																
社 債	1,199																																
長 期 借 入 金	1,288																																
合 計	5,494																																
担保付債務 (百万円)																																	
短 期 借 入 金	1,202																																
1年以内償還予定の 社 債	80																																
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,694																																
社 債	1,265																																
長 期 借 入 金	1,974																																
合 計	6,215																																
3. 受取手形の割引高 436百万円	3. 受取手形の割引高 890百万円																																

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																				
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給 料 及 び 手 当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,075</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>	給 料 及 び 手 当	5,075	退 職 給 付 費 用	1,206	運 賃	2,317	製品保証引当金繰入額	410	役員退任慰労引当金繰入額	56	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給 料 及 び 手 当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,529</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">2,231</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	給 料 及 び 手 当	5,529	退 職 給 付 費 用	1,012	運 賃	2,231	製品保証引当金繰入額	404	役員退任慰労引当金繰入額	52
給 料 及 び 手 当	5,075																				
退 職 給 付 費 用	1,206																				
運 賃	2,317																				
製品保証引当金繰入額	410																				
役員退任慰労引当金繰入額	56																				
給 料 及 び 手 当	5,529																				
退 職 給 付 費 用	1,012																				
運 賃	2,231																				
製品保証引当金繰入額	404																				
役員退任慰労引当金繰入額	52																				
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 5,436百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 5,040百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在) (百万円)	(平成16年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,790	現金及び預金勘定 5,959
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 657	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 646
<hr/> 現金及び現金同等物 9,133	<hr/> 現金及び現金同等物 5,312

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

2. 所在地セグメント情報

当連結会計年度（自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,845	8,533	3,717	118,096	-	118,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,748	0	454	2,203	2,203	-
計	107,593	8,534	4,172	120,300	2,203	118,096
営業費用	106,727	9,373	4,058	120,159	2,358	117,801
営業利益又は営業損失()	865	839	113	140	154	295
資産	91,085	1,209	3,824	96,119	1,635	94,484

前連結会計年度（自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,305	10,339	2,047	118,691	-	118,691
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,810	0	466	2,277	2,277	-
計	108,116	10,339	2,513	120,969	2,277	118,691
営業費用	107,398	11,474	2,407	121,280	2,433	118,847
営業利益又は営業損失()	717	1,135	106	311	155	155
資産	81,186	3,876	2,822	87,885	3,436	84,449

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は下記の通りであります。
 北 米……アメリカ
 ア ジ ア……マレーシア、インドネシア

3. 海外売上高

当連結会計年度（自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	10,348	5,898	16,247
連 結 売 上 高	-	-	118,096
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	5.0%	13.8%

前連結会計年度（自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	12,023	3,533	15,557
連 結 売 上 高	-	-	118,691
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.1%	3.0%	13.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は下記の通りであります。
 北 米……アメリカ，メキシコ
 その他の地域……韓国，台湾，マレーシア，インドネシア，オーストラリア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)			前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
連結貸借対 照表計上額 が時価を超 えるもの	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	265	265	0	622	628	6
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	265	265	0	622	628	6
連結貸借対 照表計上額 が時価を超 えないもの	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	59	59	0	52	52	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	59	59	0	52	52	0
合 計		325	325	0	675	681	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)			前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対 照表計上額 が時価を超 えるもの	株 式	1,476	2,036	559	4,679	5,714	1,035
	債 国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	券 社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	5	5	0	5	5	0
連結貸借対 照表計上額 が時価を超 えないもの	株 式	6,471	5,959	511	2,837	2,674	163
	債 国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	券 社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	9	8	0	9	8	0
合 計		7,962	8,010	47	7,531	8,403	871

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	361	364

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務	58,252	57,203
年金資産	23,609	22,495
未積立退職給付債務(+)	34,643	34,708
会計基準変更時差異の未処理額	9,500	10,721
未認識数理計算上の差異	14,817	15,748
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	10,325	8,237
前払年金費用	-	35
退職給付引当金(-)	10,325	8,273

注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付費用	4,486	4,083
勤務費用	1,351	1,478
利息費用	1,409	1,508
期待運用収益	1,121	1,077
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,877	1,203
会計基準変更時差異の費用処理額	970	970

注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は、勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
割引率	2.50%	2.50%
期待運用収益率	4.50%, 5.00%	4.00%, 4.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果関係)

(百万円未満切捨て)

	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	92	165
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,105	3,108
製品保証引当金	194	207
減価償却超過額	428	452
貸倒引当金超過額	83	155
子会社の累積損失	3,568	-
その他	948	987
繰延税金資産合計	9,422	5,074
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	272	280
その他有価証券評価差額金	10	355
繰延税金負債合計	283	635
繰 延 税 金 資 産 純 額	9,139	4,439

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

E D I N E T による開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成17年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である Ichikoh Manufacturing, Inc. の解散を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

- 記 -

1. 会 社 名 Ichikoh Manufacturing, Inc.
2. 所 在 地 6601 Midland Industrial Drive, Shelbyville, KY 40065 U.S.A.
3. 代 表 者 取締役社長 Ed Grenda
4. 設 立 年 月 日 昭和62年4月29日
5. 資 本 金 12百万米ドル
6. 株 主 構 成 当社100%出資
7. そ の 他 平成16年度売上高 79百万米ドル
" 総資産 24百万米ドル

上記の解散及び清算による影響額は平成17年3月期の業績には織り込み済みであります。尚、清算完了は平成19年3月を予定しております。